

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

## 1 組織概要

所在地	熊本市中央区花畑町9番24号 住友生命熊本ビル5F
TEL	096-328-2784
FAX	096-326-8954
URL	http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2819
e-mail	toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp
設立	2012年10月1日
設置都市等	熊本県熊本市
代表者	菱茂 壽太郎(所長/一般財団法人公園財団理事長)

## 2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	<p>わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎えている。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められている。</p> <p>このような中、今後、さらなる政策形成能力の向上が不可欠であるとの認識のもと、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年(平成24年)10月に「熊本市都市政策研究所」を設置した。</p>
見直しの動向	—
役割(2018年時点)	<p>○熊本都市圏域の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、中長期的なまちづくりに資する調査研究及び平成28年熊本地震に係る調査研究を行う。</p> <p>○様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会や、職員を対象とした研修会を開催し、政策形成能力の向上を図る。</p> <p>○調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、発信を行う。</p>
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	5人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 設置市職員を対象とした研究員公募) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所内の研究員で分担して行っている。
市民参加、外部連携	公園管理運営研究所との共同研究

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	5,311 千円	
2017年度決算	3,032 千円	
2016年度決算	3,440 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「熊本都市政策 熊本市都市政策研究所年報」(年度1回刊行) ○「熊本市都市政策研究所ニュースレター」(年度2回刊行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:都市の本質、都市の生活、都市の産業の3つの分野を研究フレーム
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:講演会・研修会を実施する。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	○研究所内で決定した共通テーマをもとに、研究員それぞれが発案した個別のテーマを研究している。 ○講演会の実施や刊行物の作成などの活動については、全ての研究員が分担して行っている。
研究員の専門性育成の手立て	○外部有識者などから専門知識・研究手法を習得している。 ○研究所主催の専門家を招聘する講演会を通じて専門知識などを習得している。
研究員のキャリアパス等	○公募制を実施している。
その他	○研究所以外の局・区等に所属する職員より研究所の併任職員を公募し、各所管業務に関する調査研究に携わる「職員併任研究員制度」を設けている。

組織名	熊本市都市政策研究所
-----	------------

## 5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
熊本市の下水道事業の歴史的考察	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市下水道事業の成り立ちを、主として①計画の変遷と②浄化センターや管渠の整備状況の変遷から明らかにした。また、歴史的考察から、今後の下水道事業について考える視点として、①財政の視点、②下水道の「見える化」の視点、③ストックマネジメントの視点の三つを提示した。 (年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)
平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援(2)～熊本市内の主任児童委員の災害対応・支援の実態～	前年度に実施した調査研究「平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援～熊本市東区での災害対応・支援の実態～」(年報：熊本都市政策Vol.5に掲載)では、民生委員・児童委員が、要配慮者に対して、水・物資等の配布、災害支援の関係機関との連携で重要な役割を担っていたことを明らかにした。本年度では、主任児童委員に注目した本格的な災害支援研究がほぼ見当たらない中、熊本地震において、主任児童委員がどのような活動を展開したのかを検証することで、今後の乳幼児・児童に関わる災害支援における示唆を汲み取るとするものである。 以上の認識から、①要配慮者への災害支援、②要配慮者への生活支援、③災害支援における媒介的役割の視点から7つの指標、18つの指数を抽出し、そこから構成される質問票を市内全域の主任児童委員に配布、集計した。 このことから、主任児童委員が地域社会における子どもの災害支援に際して一程度の貢献があったことを確認した。一方で、民生委員・児童委員に比して主任児童委員の災害対応・支援における制度的位置づけが曖昧な点や、構成員の属性的な背景も災害支援に際して一程度の制限があったことなどを提起した。 (年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)
義援金募集の実施に係る被害規模と報道の影響	どのような自然災害で義援金の募集が行われてきたのかを、被害規模と報道量を説明変数として分析する。義援金の募集が客観的な被害規模に基づいて行われるならば、報道量の影響は大きくないと考えられる。反対に、義援金募集に明確な基準が存在せず、その場の判断で義援金の募集が行われるなら、報道の影響は大きいだろう。また、報道の影響は時代によって違うかもしれない。どのような要因が義援金募集の実施に影響をあたえるのかをミクロ計量経済学的手法で明らかにする。(年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)
旧熊本市庁舎の移転・建設の経緯と都市への影響－その時代別特徴を見る－	明治から現在までの熊本における庁舎建築の建設経緯と、その建設や移転が及ぼす都市形成への影響を歴代庁舎の建設年代ごとに考察した。 (年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)
公民連携(PPP)事業に関する調査研究	公民連携(PPP)について、全国のPFI実施状況等を整理した上で、熊本市のPPP/PFI実施状況と比較分析を行い、その特性や課題等について考察するとともに、先進都市のPPP/PFI取組事例を交えながら、PPP/PFI事業を実施検討するにあたっての留意点や課題を提示した。 (年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)
熊本市の初期救急医療体制の構築経過とこれからの課題	文献調査及び職員への聞き取り等により、熊本市の初期救急医療体制が構築された経緯を明らかにするとともに、今後も初期救急体制を維持するうえでの課題を提示した。 (年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)
熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動の実態と課題	熊本地震の際の熊本市役所の産業保健活動を振り返るとともに、この経験を基に、熊本市のみならず他自治体でも活用できるような、大規模災害等発生時を想定した産業保健対応マニュアルを構築することを目的として、①熊本地震の際の産業保健活動を分析するとともに、②他都市の状況(発災時の対応状況、マニュアルや指針等の策定状況及び内容)について調査分析を行った。 (年報：熊本都市政策Vol.6に掲載予定)